



農業者の意向把握と話し合い活動の取り組みを実施するよう呼びかけた

中谷会長は開会あいさつで、「今年5月の農業経営基盤強化促進法の改正により、農業委員ネットワーク組織には、地域計画の策定に向け、農業者の意向把握による農地利用地図の素案作成と、これを基にした地域の話し合いを進めなければならぬ」と述べた。

大阪府農業委員会系統組織では、今年度より「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」を推進しており、中谷会長は「関係機関・団体との連携を深めながら、地域の話し合い活動を通じ、かけがえのない

大阪府農業会議は10月18日、令和4年度大阪府農業委員会大会を大阪市内・大阪国際交流センターで開いた。3年ぶりに府内の農業委員会委員が一堂に会した本大会には、約700人が参加した。

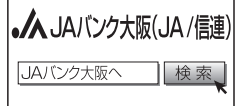
## 地域の話し合い活動に尽力を

### 令和4年度農業委員会大会



発行所  
大阪府農業会議  
大阪市中央区農人橋2-1-33  
JAバンク大阪信連事務センター3階  
電話 直通 06(6941)2701~2  
http://www.agri-osaka.or.jp  
発行人 中谷 清

年金の  
お受け取りは  
JAで



### 主な記事

- ◎大会講演要旨……………2面
- ◎茨木市・高槻市農委が  
意見提出……………3面
- ◎大阪狭山市・  
意見聴取案件調査……………4面

農地を保全・活用し、次世代に継承していかねばならない」と委員らに呼びかけた。

祝辞では大阪府知事(原田大阪府環境農林水産部長代読)が、「担い手への農地の集積・集約化や遊休農地の発生防止・解消など農地利用の最適化活動を通じて、大阪農業の更なる発展に向け、引き続き協力いただきたい」と呼びかけた。

続いて、大阪府議会議長(垣見大阪府議会環境農林水産常任

大会3議案を満場一致で採択

議長には齊藤中河内地区農委連合会会長(八尾市農委会長)を選出。続いて鈴木農業会議専務理事が、コロナ禍で府内4地区で開催した昨年度のブロック研修会以降の農業・農業委員会をめぐる情勢を報告した。

議事では、大阪農業の活性化に向けた提案決議、都市農業・農地の保全・振興に関する提案決議、「地域の農地を活かし、

## 風速計

気がつけば今年もあと2カ月。春以降は新型コロナウイルスの行動制限の少ない状況が続き、これまで自粛していたさまざまな催しがあつたものの、祇園祭や天神祭などが開催された。秋には岸和田をはじめ府内のだんじり祭りの多くがほぼ通常通りに曳行され、まさに活気が戻った◆国土交通省が発表した今年7月1日時点の基準地価によると、全国の商業地、住宅地などの全用途平均は3年ぶりに上昇。コロナの影響からの回復の兆しも。だが、農業経営には燃油・肥料・資材の急激な価格高騰に対する支援強化が喫緊の課題だ◆3年ぶりに開催した農業委員会大会では、こうした課題に対応する施策を提案した大会議案を満場一致で採択。申し合わせた組織運動の実践とともに、施策提案の実現に向け汗をかいていきたい。

(北川)

大会講演要旨

大阪農業の課題と農委の役割

横浜国立大学・大妻女子大学 田代 洋一名誉教授

改正農業経営基盤強化促進法で、全国的に地域計画の策定に取り組みことになった。国はとにかく「農地の集積・集約化」を推進すべきとしているが、都市農業に必ずしも馴染まないことがある。

貸借の割合が高い地域ほど直近5年間の耕地の減少率が高いというデータがある。規模拡大



大会議案 (記以下、項目)

(第1号議案)

大阪農業の活性化に向けた提案決議

- 1 地域計画策定に向けた農政推進体制の整備
- 2 農業者意向調査を踏まえた担い手への支援策の充実

(第2号議案)

都市農業・農地の保全・振興に関する提案決議

- 1 食料安全保障の強化に向けた食料・農業・農村基本法
- 2 肥料・飼料価格緊急支援の円滑な推進
- 3 関西万博のテーマに即した部局横断的な施策の充実
- 4 海外情勢の影響による経営悪化に対する支援強化
- 5 都市農業振興に関する生産基盤の制度拡充
- 6 太陽光発電施設の適切な設置・運営
- 7 盛土等対策の推進
- 8 農地法3条の下限面積撤廃について

した経営体は、採算を考慮して条件の悪い農地を借りづらくする傾向があるからだ。また、都市部では、農家が自作しなくなると所有する農地をいずれ転用、売却したい意向がある。

地域計画の策定は、集積・集約化だけでなく大阪の農業・農地を守るチャンスとして捉えることが出来る。

現場に合った調査を

取り組みを進める上では、各地域の農業の特性を踏まえる必要がある。

農林業センサスによると、大阪の農業は、「農家の減少率が

低い(平成27年から令和2年で全国18・9%、大阪13・1%)」「実行組合を有する集落が多い(全国68・4%、大阪94・3%)」などの強みと、「農地の減少率が高い(平成27年から令和2年で全国6・3%、大阪15・1%)」「区画未整備の田畑の割合が高い(整備済が全国60%台、大阪10%台)」などの弱みがある。

また、府内で既に取り組まれた農家アンケートを参照すると、富田林市では、後継者がいる農家は約46%だが、後継者がいないと回答した農家の2割は相続人がいないという実態があり、相続未登記農地の発生が懸念されている。また、約45%の農家が今後耕作できなくなる農地を所有していると回答しているが、これは自身の高齢化や後継者問題だけでなく、耕作条件が悪い

ことも理由の一つとなっている。一方、高槻市のアンケートでは、委員から「耕作放棄するより誰かに売却・貸付を」という声掛けがあった方が良いと答えた農家が約73%にも上っている点に興味深い。売却・貸付意向が多いという側面もあるが、一方で農家が地元委員の声掛けを望んでいると言える。

このように、各市町村で調査項目を精査したアンケートによって、その地域ならではの実態を明らかにすることが出来る。全国的なアンケートの項目に加えて、地域農業の実情を見据え、農家の課題意識に合った調査項目を検討することが重要だ。

農地を守る「地域の灯台」に

大阪農業の課題は、「地域の農地・農家を守ること」に尽きる。今回の法改正で農業委員会は、

目標地図の素案を作る役割が定められているが、まずは現況地図づくり、つまりどんな人がどんな農地を耕しているかという状況把握について、市町村や関係機関と連携して全力で取り組んでいただきたい。

大阪の場合、地域での話し合いの大きな基礎となるのは、実行組合と水利組合だ。今日まで大阪に根強く残る農家の団結は、水田中心の農業経営だからこその特長と言える。

最後に、私の考える農業委員・推進委員の役割を述べる。国の農政は農地を動かすことを強調しているが、第一義は農地を「守る」ことだ。農地に関する困りごとがあれば、何でも相談できる地元委員がいる。そういう「地域の灯台」として、都市農業・農地を守る役割を果たして欲しい。(沼田)

(第3号議案)

「地域の農地を活かし、持続可能な大阪農業を創る運動」の推進に関する申し合わせ決議

- 1 農地の利用状況や農業者の意向把握を徹底し、地域の話し合いを積極的に実施しよう
- 2 農地の遊休化、違反転用の未然防止に向け、「全国農業新聞」「全国農業図書」を活用した情報提供活動に努めよう
- 3 多様な視点で活動を進めるために、女性や青年農業者等多様な人材登用にに向けた環境づくりを進めよう

# 地域農業の課題解消に向けて

## 茨木市農委が市長に意見提出

茨木市農業委員会（小濱邦臣会長）は8月25日、福岡洋一市長に対して農地等利用最適化推進施策等に関する意見を提出した。要望項目は①「営農支援について」②「遊休農地対策について」③「有害鳥獣等対策の強化について」④「不法投棄対策について」⑤「災害支援について」の5項目。

①「営農支援について」では、将来、担い手不足が見込まれるため、新規就農者の定着や、営

農継続に意欲のある農家への一層の支援の充実と周知を求めた。②「遊休農地対策について」では、農委、関係機関と連携した解消を求めるほか、農業者の負担軽減のため、農地の法面や水路等の維持管理についての支援の充実を要望した。③「有害鳥獣等対策の強化について」では、中山間地域の鳥獣による農作物被害は、耕作意欲の減退や遊休農地増加の要因となっていることから、効果的

# 肥料高騰対策などを要望

## 高槻市農委が市長に意見提出



濱田市長(左)に意見書を手交する橋長会長

高槻市農業委員会（橋長俊彦会長）は10月3日、濱田剛史市

長に対して農地等利用最適化推進施策等に関する意見を提出した。前文では、市が今年4月に都市農業振興基本計画を策定し、市の農林業の更なる振興を目標としていることや、農業経営基盤強化促進法等の改正に基づき、地域における農業のあり方や農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標の策定等について、農委と市町村が連

携しながら取り組む必要があることに言及。こうした状況を踏まえて、「都市農業振興施策」については、農業者の営農継続に向けて、5つの項目を要望した。農業現場の実態を受け、今年盛り込んだ要望の1つが「肥料等の高騰への対策」について。昨今の生産資材価格の高騰が農業者に大きな影響を与えており、国の「肥料価格高騰対策事業」について研究・周知活動を実施するとともに、市内で多数を占める小規模・零細農家に対する有効な対策を講じるため、市独

自の支援策についても積極的な検討を求めた。このほか、「農業経営継続のための税負担等の軽減」「優良な担い手の確保や受託組織への支援」「農業者と行政の積極的な意見交換」「高温障害対策」についても要望している。農委では、「農業者の代表機関として現場の実態を踏まえた要望を行った。市や関係機関と連携しながら、日々変化する農業を取り巻く情勢に対応し、農地の適正な利用や農業の持続的発展を図りたい」としている。

(沼田)



福岡市長(右)に意見書を手渡す小濱会長

④「不法投棄対策について」では、農地への不法投棄防止の啓発に加え、中山間地域における災害防止・営農環境の保全に向け、無断で農地を埋め立て残

な対策を求めた。⑤「災害支援について」では、豪雨・台風等の被害を受けた農地について、復旧支援が速やかに措置されるよう農業関係災害復旧事業の早期採択、予算確保を求めた。農委では、「一昨年の改選後、委員の地域に根ざした活動の中で様々な農業課題が浮き彫りとなったため、意見提出を行った。今後さらに農業者、関係機関との協力・連携で地域農業が持続的に発展するように尽力したい」としている。

(沼田)

### 月間農政ファイル

9・21～10・20

- 10・1 改正農山漁村活性化法が施行された。受け手がいない農地を粗放的に管理したり、林地化したりする場合、対象の複数農地の所有権を管理する組織に一括で移転できる仕組みの創設が柱。農地のなし崩し的な放棄を未然に防ぎ、計画的な管理につなげる。
- 10・13 政府は、経済安全保障推進法に基づく「特定重要物資」に、肥料原料を指定する方針を示した。年内に政令で正式決定する。安定供給に向け、補正予算などで基金の造成も検討。農水省は不測時の安定供給に向け備蓄制度の創設を進める。
- 10・14 農水省は、令和4年産水稻の作況指数（9月25日時点）が全国で100の「平年並み」と発表。10月下旬の予想収量は537キ（前年比約4%減）。大阪の作況指数は101、予想収量は500キ（前年比約2%増）で「平年並み」。

# 農地利用状況調査報告



耕作状況を念入りに確認する様子(寝屋川市)

## 営農環境の悪化を防止 水質検査の実施等で意見

### 大阪狭山市・意見聴取案件調査

農業会議は9月30日、第78回常設審議委員会(9月20日開催)で回答保留となった大阪狭山市の農地法第5条の規定に基づく露天資材置場への転用案件について、現地調査を実施した。当日は、中谷清農業会議会長を班長に、その他河内ブロックの常設審議委員など6人が出席。近隣農地所有者及び申請者から事情を聴取するとともに現地の状況を確認した。

調査案件は、被設定人が約2200平方メートルの申請地に9700立方メートルの残土を入れて造成工

事をし、資材置場に転用するもの。

常設審議委員会では、委員から、周辺の農業者から営農条件悪化の疑義が出ていることについて検討が必要である等の意見が出ていた。

### 雇用就農者の育成強化を 雇用就農資金研修会

#### 雇用就農資金研修会

農業会議は10月4日、雇用就農資金事業説明会・研修会を開催した。

現地調査班は、申請者からの土砂の流出や排水、擁壁の設置等で講じる対策についての回答を踏まえ、大阪狭山市役所内で調査班として意見をとりまとめ

た。中谷会長は、「調査班のとりまとめを受け、「農業委員会において、周辺の農業者の営農条件悪化への懸念が払拭されるよう、擁壁の設置や排水施設の設置、水質検査等の実施について、申請者を指導すること」と

今回出席したのは、10月1日研修開始の第2回募集で採択された農業経営体と雇用就農者。事業説明会では、農業会議から事業実施上の要件や留意点、助成金交付申請に必要な書類の作成・提出方法等を説明した。

### 市の事業活用で遊休化防止を

#### 寝屋川市農委

寝屋川市農業委員会(奥野隆雄会長)は9月9日、奥野会長、農業委員2人、事務局職員2人で、高宮・小路地区の農地利用状況調査を実施した。同地区はほとんどの農地が市街

化区域内にあり、生産緑地に指定されている。この日は約30筆を調査した。

調査対象の農地の多くは適切に耕作・保全がなされていたが、なかには生産緑地に指定されているにもかかわらず遊休化している農地も確認された。市では、「都市農地の貸借に関する円滑

いう意見を付して、宅地造成等規制法の許可と同時に許可やむを得ないものと認める旨回答することを決定した。

### 【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第5条 1	2218

(農地区分別件数は、第2種農地1件)

(沼田)

その後、特定社会保険労務士の橋本将詞氏が「労務管理の捉え方(農業版)」と題して講演した。橋本氏は、一番初めに労働契約を結ぶ際にしっかりと労働条件を伝え、雇われる側の不安を解消することが肝要である

「指定されている以上、適切に耕作することは必須。法制度の周知とともに厳しく指導しなければならぬ」と委員らから声

が挙がった。同市では、農地の有効利用や遊休農地の発生防止を図る目的で、今年度より新たに「農地のマッチング事業」を開始。農地の情報を市のホームページや農



上田大阪狭山市農委会長や近隣農地所有者から現場の状況をヒアリングする

と説明。募集の際は、夏は朝早く梅雨の時期は仕事が少ないなどの具体的な事情も書いてみるよう呼びかけ、当初のアンマッチの解消が、永く働いても雇われる従業員の確保に繋がると述べた。

(田村)

委だよりに掲載し、市が契約手続等を仲介することで円滑な農地の貸し借りを支援している。すでに1件、担い手への貸借事例が挙がっており、奥野会長は「高齢化により自ら安全管理することが難しい中、事業活用により担い手を確保し遊休化を防ぐことができる。委員会としては、日ごろの指導・呼びかけの活動に加え、事業の周知にも取り組んでいきたい」と期待を寄せる。

(中島)

### 豊能町農委

## 地域で連携して遊休化の防止へ

豊能町農業委員会（上西武司会長）は、8月22日



山林に近接する農地を確認（豊能町）

から9月8日にかけて農地パトロールを実施。9月6日には、上西会長を含む農業委員2人、事務局職員2人で、木代地区の巡回を実施した。  
この日の巡回では、所有者が自ら荒廃していた農地を改良し復元させている現場を確認。また、土石流により被災した農地については、これまでの災害復旧事業により今年から営農が再開されているの

も確認できた。

一方、高齢化や後継者の不在により、年々荒廃が進む農地も見られた。委員からは、「所有者の死亡により、遊休化する農地が出てきて、家屋も空き家となるケースも見受けられる」と農地の荒廃とともに地域が衰退していく状況を危惧する声なども挙がる。

同地区は、中山間部にあり、近年、耕作者の高齢化や後継者不足により遊休農地が増加している。現在耕作されている農地も、後継者が不在の場合があり、近い将来さらに荒廃が進むことが

## 非協力的農地所有者に苦慮

### 熊取町農委

地所有者の多くは保全管理を依頼すれば領

いてくれるが、一部は頑なに草刈りすらしてくれない。

「再生困難の判断を下す速やかに非農地判断しなければならぬが、農地性が外れて遊休農地所有者の逃げ得になる場合もある。集団農地の中は特に対応が難しい」と事務局も頭を抱える。

鈴木会長は、「遊休農地は周囲の営農に悪影響を及ぼすが、それを理解しながら放置する所有者もいる。自分で管

熊取町農業委員会（鈴木實会長）は9月に管内の農地パトロールを実施。9月8日は五門・久保地区の農地利用状況を鈴木会長を含む委員2人と事務局で調査した。  
地区の耕作状況は概ね良好だったが、一部には雑草が繁茂している農地も。「何回言っても草刈をしてくれない所有者や、意向調査に返事をしない所有者もいる。貸借の申し出も断っているようだ」と鈴木会長。休耕



地図と照合しながら遊休化の状況を確認した（熊取町）

理するのが基本だが、強制的に解消する方法も必要ではないか」と話す。（田村）

## 遊休農地対策は新規就農頼み

### 太子町農委

金谷会長は、町内の道の駅「近つ飛鳥の里太子」への出荷

太子町農業委員会（金谷和美会長）は、9月8日に農地パトロールを実施。金谷会長を含む農業委員4人、推進委員3人、事務局職員3人で、町内全域の巡回を実施した。この日は、数年間遊休化している農地を中心に巡回した。  
遊休農地は、町外からの新規就農者の増加に伴い少しずつ解消が進んでいる。巡回では、直近で新規就農者が借りた農地の耕作状況の確認もあわせて行い、ブドウなどが栽培されていることを確認した。

一方解消が難しいのは、相続を受けた所有者が町外に在住しているケースだ。農業委員会からも文書以外の指導は行いづらく、こうした事例の対策の検討が目の下の課題となっている。



長年遊休化していた農地が解消された現場を確認（太子町）

者が増加したことに触れ、「遊休農地対策として農地パトロールだけでなく、新規就農者の受け入れそのものにも力を入れてきた」と説明。「今後も農業に魅力があると感じてもらえるよう努め、新規就農促進の観点を持って遊休農地解消を図りたい」と話す。（沼田）

# 収入保険制度について

収入保険は、農業者自らが生産した農産物の販売収入全体を補償する公的な保険で、青色申告を行っている農業者のみが加入できます。全ての農産物を対象に、自然災害による収量減少や価格低下をはじめ、新型コロナウイルスの影響により収入が減少し

た場合でも、補てんされます。加入申請時に、青色申告の実績が1年分あれば加入でき、加入者にご負担いただく保険料等については、保険料の50%、積立金の75%、事務費の50%を国が補助いたします。また、令和3年の加入者の約4割が保険金等を受取っています。

◎収入保険の加入をお考えの方へ

令和5年分のお申込み期間は12月末までです。  
**【問い合わせ先】**  
 大阪府農業共済組合 / NOSAI大阪  
**【本所】**  
 大阪市中央区農人橋2-1-1  
 33  
 06 (6941) 8736  
**【北部支所】**  
 茨木市西駅前町10-20  
 072 (631) 7737  
**【南部支所】**

(大阪府農業共済組合提供)

<http://nosai-osa.com/>  
<http://nosai-osaka.com/>



和泉市北田中町215  
 0725 (92) 3313  
**【ホームページ】**  
<http://nosai-osaka.com>

## 第23回 なにわ農業賞受賞記念



# なにわ農業賞 5経営体を表彰

大阪府農業会議は、10月18日に開いた令和4年度大阪府農業委員会大会で、なにわ農業賞の表彰を行った。今回表彰を受けたのは、谷本純一氏(岸和田市・シユンギク、コマツナ、ホウレンソウ等)、古谷菊子氏(泉佐野市・水ナス、シユンギク、ブロッコリー等)、山下晋平氏(泉南市・青ネギ、ニンジン、キャベツ等)、中筋秀樹

氏(富田林市・ナス、キュウリ、エビモ等)、東部光伸氏(柏原市・デラウエア、大粒品種、ミカン等)の5経営体。当日は、古谷菊子氏が5経営体を代表し、壇上で表彰状の授与を受けた。今回、表彰された5経営体は、いずれも都市近郊という大阪の特徴をうまく活用した経営を行っている。栽培技術の改善はもとより、販売先や販売方法を工夫しながら生産を行い、規模拡大や品質向上などの経営努力に加えて、都市住民への農業理解促進や後進の育成など、地域農業のリーダーとして積極的に地域に貢献していることなどが、高く評価された。(光崎)

# 100年以上の歴史と伝統 「大阪農大」が5年度生募集

就農・就職に強い「大阪農大」の令和5年度生一般入学試験願書の受付が始まります。大阪農大は、みどりと自然の豊かな羽曳野丘陵に総面積24万4000平方メートルの広大な敷地の中にある地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所に設けられた農業教育・研修施設です。

幅広い視野から農業を考え、技術力と判断力、応用力を身に着けた農業経営者及び農業技術者を育成することを目標としています。長年農業現場で指導にベテラン講師陣により科学的かつ実践的な教育に加え、トップランナーの農家による講義、長期の農家実習やスマート農業ハウスの活用技術の習得もめざします。願書受付期間は、11月14日(月)から12月5日(月)です。詳細はHPをご覧ください。(大阪農大提供)



あたってき  
 た普及指導  
 員や研究員  
 民間出身の



農業大学校の在校生

<http://www.kannousuiken-osaka.or.jp/nourin/info/doc/2022060900036/>

# 永年在任者表彰受賞者

10月18日に開かれた令和4年度大阪府農業委員会大会で、農業委員会等の発展に貢献した者に対して、農業会議会長から表彰状が贈られた。受賞者は次のとおり。(敬称略)

☆農業委員会委員の部(17人)

〔20年〕

〔10年〕

☆農業会議会員の部(2人)

☆農業会議職員部の部(1人)

〔10年〕  
農業会議



壇上で表彰を受ける代表受賞者の北島氏

- 池田市 橋本 敏美
- 高石市 古川 博康
- 岸和田市 木下 良三
- 阪南市 草竹 義和
- 藤井寺市 吉田 菊信
- 池上 晃
- 四條畷市 田伏 和司

- 高本町 木村 修
- 豊能町 木寺 喜義
- 岬町 坂原 勇治
- 川端 修
- 千早赤阪村 西野 敏彦
- 松原市 早川 洋
- 松本 正人
- 稲田 元一
- 土井 一憲
- 四條畷市 土井 一憲

- 〔20年〕
- 泉大津市 北島 政夫
- 柏原市 文能 啓志
- ☆農業委員会職員部の部(3人)
- 〔10年〕
- 田尻町 加藤 寛昭
- 河内長野市 土橋 弘忠
- 端山 宏生

## 第79回常設審議委員会

農業会議は10月20日、第79回常設審議委員会を大阪市内・J Aバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(箕面市、和泉市、岸和田市、堺市、千早赤阪村、富田林市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、八尾市、枚方市)28件、4万483平方メートルを許可やむを得ないと認めた。

方針については、転用の確実性がなくことから不許可相当とし、各農業委員会会長に回答することを議決した。

委員から議案説明書の転用の理由については、分かりやすく端的に書いてもらいたいとの要望や、地区計画を伴う転用について、事業者が、一体で開発する方が効率的であるにもかかわらず、一部しか開発許可を申請しておらず、本来地区計画どおりに全体の開発許可申請をすべきではないかとの意見が出た。

また、建設残土による農地改良(1万7847平方メートル)についても意見があった。府土砂条例の申請者が建設業者であるが、4条申請になった理由について、農委から農地改良が主であるので4条申請となったと回答。さらに、下流の水質検査について、

府土砂条例では工事が終わってからも検査することになっているので確認してもらいたいとの意見も出た。

## 大会運営を協議

第43回理事会

大阪府農業会議は10月18日、大阪市内・大阪国際交流センターで第43回理事会を開き、同日開催の大阪府農業委員会大会の運営について協議した。

## 農業委員会研修 各地で

9月から10月にかけて、府内農業委員会研修会が開かれた。農業会議事務局からは、農業情勢と農業委員会組織の課題、農業委員会の最適化活動と活動記録の推進、目標地図素案の作成について報告した。概要は次の

見込まれるよう、府農地調整グループで都市計画部局から事前協議が回ってきた時には意見を付し、対応したい。都市計画部局から正式な回答があれば逐次報告すると説明があった。

報告事項では、9月30日に、大阪狭山市で実施した現地調査の結果を中谷会長が報告した。(4面に詳細)。

大阪府からは、8月の常設審議委員会での不許可相当の意見を

第4条	件数	面積(平方メートル)
第5条	6	2万 279
合計	56	5万9442
	62	7万9721

(農地区分別件数は、3種農地13件、2種農地47件、農用地区域内農地2件) (松岡)

- とおり(①開催日、②開催場所、③農業会議事務局出席者)。
- 泉大津市農委(北島政夫会長)
  - ①9月29日、②同市役所、③鈴木専務理事兼事務局局長
  - 摂津市農委(山手賢三会長)
  - ①10月11日、②同市役所、③沼田総務課主事

# 府水田協、総会で決定

## 国・肥料高騰対策を実施

大阪府水田農業推進協議会は10月26日に総会(書面決議)を開き、国の肥料価格高騰対策

業について、同協議会が事業実施主体となることを決定した。

この事業は、肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けて

取り組む農業者の肥料費を支援する。5戸以上の農業者グループで、令和4年6月から同5年5月に購入した肥料が対象となる。令和5年2月頃から受付を開始する予定。(北川)

# 大阪版認定農業者148件認定

9月12日の同審査会では149件

大阪府は、9月30日付で、大阪版認定農業者制度における農業経営計画の認定について、148件の農業経営計画を認定した。

が答申されたが、同日付けで箕面市の農業者より申請取下書の提出があり、府は148件を認定した。(鈴木)

もありました。

また、地元朝市に参加して、

舗で販売し、約1ヵ月で完売してしまいました。

来場者に豚汁やぜんざいを無料で振る舞い集客を図ったり、大阪府主催の御堂筋kappoに出店して、岸和田産野菜を安価で販売したことで飛ぶように売れたなどの、現役生活で体験できなかった楽しい農業活動を味わうことが出来ました。

今は、年間約2反で100kgの金ゴマを生産していますが、岸和田市と貝塚市のふるさと納税返礼品にも登録されて、多数のご注文が増えて半年で完売する状態です。大阪府内の農家の方で金ゴマ栽培をやりたい方に種ゴマと全数買取をお約束しますので、一緒にゴマ栽培拡大のご協力をお願いする次第です。私も今年で後期高齢者となりましたが、これからも新商品の開拓や新たな課題に挑戦を続けて行く所存です。

# 地元と共に歩む金ゴマづくり

スーパーのOBの挑戦



NPO法人ゴールドファーム

代表 四日 克彦

当時大阪府では、「遊休農地」の解消と保全活動が社会的な課題となっており、紹介されたのが岸和田市神於山地区の2300平方メートルの手つかずの遊休農地でした。農業知識のない素人集団が、土づくりから出来るのか?大きな不安を抱えながらも都市農業を守り育て、次世代に農地を引き継ぐ意気込みだけでスタートしました。

最初に栽培したのが、チンゲン菜とほうれん草

化して活用し土づくりに励みました。小売業OBで農業素人の私たちの農作業は近隣の話題になっっているようで、見学者のアドバイスもあつたり、「スーパーのOBだからスーと来て、いつかパーといなくなる」と陰口を叩かれたりもしましたが、曲がりなりにも今日までやって

大根からし漬け、餅つき大会などの食育イベントを合わせて、会員だけでなく地域や大阪府民にも参加を呼び掛け、年4回の農に触れる機会をつくり、農業の楽しさ、大切さを普及する活動を行ってきました。こんなことが評価されて2010年に大阪府環境大賞の準賞を戴くこと

2012年には岸和田市から街に元気が出るような新たな特産品づくりの要望があり、国産ゴマが希少な事から金ゴマづくりに挑戦することになりました。まだ収穫もないのに大阪の老舗ゴマ商社(株)和田萬へ納品の上で全数商品化し、ゴールドファームが生産と販売に責任を持つ6次産業化計画を目指して活動を開始。初年度は1反で栽培し、収穫タイミングも分からず大半を畑で弾けさせて10kgの収穫で終わりました。その貴重なゴマを「大阪産(もん)金いりゴマ」に商品化して地元の道の駅「愛彩ランド」とイズミヤ3店

1947年、富山高岡市生まれ。1970年にイズミヤ株式会社に入社し、その後、株式会社フオード関西常務取締役、株式会社新興配送サービス常務取締役などを歴任。2007年8月にイズミヤOBの8人とゴールドファームを設立し、岸和田市神於山の遊休農地(2300平方メートル)を開墾。現在は岸和田市・貝塚市で1畝を超える農地を管理し、地元農家とともに金ゴマ栽培を中心に様々な地域活動に取り組む。

◇筆者の紹介(よっか かつひこ)